

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	丸山 達也
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分 <input type="checkbox"/> 経常的経費 <input type="checkbox"/> 内線	3523
事務事業名	4242 コミュニティ住宅管理事業	
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課	
施 策	06033400 安心して快適な住環境の推進	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費
	事業	950000 コミュニティ住宅管理事業
事業目的		事業概要・効果
・住居の維持管理		・穀町、上町コミュニティ住宅入居者の良好な生活環境を確保するため、維持管理を行う。

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・明渡し2戸、募集戸数3戸、申込者数3人 ・修繕件数11件 	<ul style="list-style-type: none"> ・明渡し4戸、募集戸数4戸、申込者数5人 ・修繕件数10件
平成29年度 実績	平成30年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・明渡し2戸、募集戸数3戸、申込者数3人 ・修繕件数11件 	<ul style="list-style-type: none"> ・明渡し4戸、募集戸数4戸、申込者数5人 ・修繕件数10件
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
市営住宅管理事業と統合したため予定無し。	市営住宅管理事業と統合したため予定無し。

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		1,270	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,372	0
一般財源		△102	0
人員数(人)	正規職員	0.3	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,145.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,145.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.0
総額		3,415.0	0.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	425	消耗品費2、光熱水費9、修繕料414
13節 委託費	636	保守点検委託料635
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	209	報酬22、役務費187

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	31年度からは住宅供給公社へ委託している	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	31年度からは住宅供給公社へ委託している	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	31年度からは住宅供給公社へ委託している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

今までは住居の維持管理として修繕をしてきたが、今後は住宅供給公社へ委託し、適切な管理をしていく必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	統合・終了	次年度以降の方向性	統合・終了
総合評価コメント		2次評価コメント	
市営住宅管理事業と統合し、長野県住宅供給公社へ市営住宅の管理代行に合わせ、指定管理業務の委託を行うことができた。		長野県住宅供給公社へ市営住宅の管理代行に合わせ、指定管理業務の委託を行ったため、市営住宅管理事業と統合。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	